

産廃処理業の1～6月期景気動向

処理単価の低下反映

からの値下げ要請が「需要の停滞」に続く経営上の問題点として挙げられている。景気低迷が依然として続く中、業者間で産廃廃棄物の争奪が起きていることが浮き彫りになった。

調査は、前回の景気動向調査（昨年10～10月期）で回答のあった、都道府県産廃業廃棄物協会の会員企業171社を対象に行った（回答率37・4%）。

売上高は、前年同期に比べ1～3月期は19%減、4～6月期も25・8%減となり、前回調査期を含め3期連続の悪化となった。売上高の減少幅は前年同月比で拡大傾向にあり、直近の6月は前年同期に比べ30・1%の減となっている。一方の処理量は、前年同期に比べ1～3月期は11・4%減、4～6月期は同14・1%減と2期連続悪化しているものの、売上高ほど減少幅は大きくなかった。

全国産廃業廃棄物連合会はこのほど、1～6月期の産廃廃棄物処理業の景況動向調査結果を取りまとめた。前年同期に比べ売上高、処理量ともに減少しているが、売上高の減少率に比べ処理量の減少率は小さく、処理単価の低下を反映していると思われる。調査結果では、「同業者相互の価格競争の激化」と「顧客先

全体の景況については、DI指標（「好転」「マイナス」「悪い」）で見るとマイナス76となっているが、今後についてはマイナス62と改善する見通しとなっている。